

## 1 国家財政および地方財政

**国家財政** 緩やかな回復基調が予測されるが、海外経済の不確実性に留意

- ☑ 日本経済は雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復が期待
- ☑ 海外経済の不確実性或金融資本市場の変動の影響に留意が必要

**国予算** 無駄を徹底して排除し予算の中身を大胆に重点化

- ・施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除し予算の中身を大胆に重点化

**地方財政** 今後の税制改正等の影響から安定的な財源確保の見通しは困難

- ・継続して増加する社会保障経費や老朽化する公共施設等のマネジメントに多額の財源が必要となることにくわえ、今後の税制改正の影響等から安定的な財源確保の見通しが難しい状況

※衆議院議員解散に伴う総選挙が控えており、補正予算の動向に注視が必要

## 2 茨木市の財政

行政の使命であるまちの持続的発展を果たしていくにあたり、何も手立てを講じない場合、収支の均衡は崩れる

**平成30年度の見通し** 経常経費の増大や政策事業の展開により、収支不足を見込む

歳入

地方交付税が逡減傾向にあることに加え、固定資産税の評価替えの影響により減収を見込むことから、財政運営に必要な税等一般財源を賄うために、臨時財政対策債の発行増が必要となる

歳出

保育・障害にかかる給付費等の社会福祉経費の増加を見込むことにくわえ、市民サービスの向上を図る政策事業の実施には多額の財源が必要となることから、収支の均衡は崩れ出す

**今後10年間の見通し** 手立てを講じない場合、財源不足が累積する厳しい財政状況

歳入

地方交付税や臨時財政対策債は逡減傾向にあるが、経済成長を見込むことによる市税収入の逡増、また、消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増収を見込むことから、税等一般財源の総額は一定額を確保できる見通し

歳出

高齢者人口や保育需要の伸び等により、社会福祉経費が増加していくことに加え、持続的発展に向けた政策事業と政策事業の実施により翌年度以降に経常化する経費を見込むことから、財源不足が累積する厳しい状況

## 3 予算編成にあたっての基本的な考え方

次なる茨木に向け持続的発展を果たすため、

- ▶ 多様な価値観や生き方に対応した『今』必要なサービスの充実
- ▶ 『将来』を見据えた「住みたい」と思われるまちづくり
- ▶ まちの持続的発展を支える『財政の健全性』の確保

の実現が図れる予算とする。

### 実現のための取組み

#### 1 「今」と「将来」に対応した施策の実現と「財政の健全性」の確保

財政の健全性を確保のもと、持続的発展を果たすため、「マイナスをゼロへ導く取組」にきめ細かく対応したうえで、「ゼロをプラスへ導く取組」についても積極的に挑戦する。

#### 2 まちの持続的発展を果たすための取組の実施

◆メリハリあるビルド&スクラップの実践による事業の見直し(柔軟な財政構造の保持)

新規・拡充事業(ビルド)の財源は既存の事業や制度の見直し(スクラップ)により創出する「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に職員一丸となって取り組む。

#### ビルド

- ・実施計画事業は、事業費の精査や効率的・効果的な実施方法を検討
- ・「次なる茨木推進枠」を活用し、魅力あるまちづくりにつながる事業について積極的に立案

#### スクラップ

- ・行財政改革指針及び事務事業総点検に基づき、経常経費の節減と適切な事業の見直しを徹底
- 〈目標額 3 億円を各部に配分〉

◆ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制(将来(世代)への負担の抑制)

#### 3 老朽化する公共施設等の長寿命化の推進

「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、長寿命化に努め、一時期に集中する財政負担の平準化と低減を図るため、予防保全的な改修等を実施する。

#### 4 市制施行70周年記念事業の実施

平成30年の市制施行70周年に向け、より多くの人々が本市の魅力を知り、興味を持つことで次なる茨木に向けた施策の展開が図られるよう計画事業を磨き上げる。

政策事業の財源は、経常収支28億円に、経常経費の見直し目標額3億円の達成により31億円を確保し、そのうち29億円は実施計画対象事業(特定目的基金積立6億円含む)を、残りの2億円は「次なる茨木推進枠」に活用する。

## 4 財政収支の見通し

中長期財政見通し		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
A 経常事業	①歳入	823	823	822	826	823	825	824	825	826	824
	(1) 市税	454	458	459	449	453	457	451	455	459	454
	(2) 譲与税・交付金	63	63	76	78	78	78	78	78	78	78
	(3) 地方交付税	15	14	11	15	11	12	14	11	10	13
	(4) 市債（臨時財政対策債）	21	20	8	12	12	5	5	5	5	5
	(5) その他	270	268	268	272	269	273	276	276	274	274
	②歳出	786	789	792	790	793	796	792	791	789	789
	(1) 人件費	147	148	148	147	148	150	150	151	150	150
	(2) 社会福祉経費 ※1	355	355	359	359	361	364	366	368	371	373
	(3) 公債費	50	51	52	51	51	50	44	40	37	34
(4) その他	234	235	233	233	233	232	232	232	231	232	
収支（①-②）	<b>37</b>	<b>34</b>	<b>30</b>	<b>36</b>	<b>30</b>	<b>29</b>	<b>32</b>	<b>34</b>	<b>37</b>	<b>35</b>	
システム経費圧縮のため、システム最適化を実施！ ※効果は2022年度以降											
③システム最適化経費	6	6	2	6	△1	△3	△1	△3	△2	△2	
A 収支（①-②-③）	<b>31</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>30</b>	<b>31</b>	<b>32</b>	<b>33</b>	<b>37</b>	<b>39</b>	<b>37</b>	

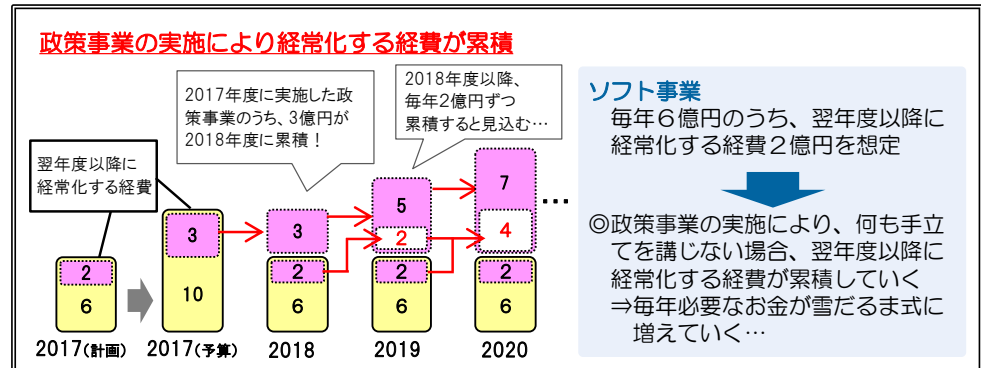
B 政策事業		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
④ハード事業	市債	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	一般財源	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	⑤ソフト事業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	⑥基金積立	6	6	4	4	4	6	6	6	6	6
	⑦主要プロジェクト事業	24	15	38	31	22	1	0	0	0	0
	市債	12	8	19	16	10	0	0	0	0	0
	一般財源	4	2	3	3	1	1	0	0	0	0
	事業費（④～⑦）	58	49	70	63	54	35	34	34	34	34
	市債	25	21	32	29	23	13	13	13	13	13
B 一般財源	<b>20</b>	<b>18</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>17</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	

C 公共施設等の老朽化対策費		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
⑧事業費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
市債	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
C 一般財源	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>

D 政策事業により経常化する経費		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
D <sub>1</sub> ソフト事業の新規・拡充経費	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	
D <sub>2</sub> 公債費	0	0	0	3	5	6	9	11	13	14	
D 政策事業の経常化分 合計	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>16</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>28</b>	<b>32</b>	<b>35</b>	

D<sub>1</sub> 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化して累積していく  
D<sub>2</sub> ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していく

E 総収支 A-B-C-D		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
E 総収支 A-B-C-D	<b>▲3</b>	<b>▲6</b>	<b>▲7</b>	<b>▲10</b>	<b>▲11</b>	<b>▲15</b>	<b>▲18</b>	<b>▲18</b>	<b>▲20</b>	<b>▲25</b>	



## 5 将来を見据えた取組み

中長期財政見通し		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
E 総収支 (A-B-C-D)	<b>▲3</b>	<b>▲6</b>	<b>▲7</b>	<b>▲10</b>	<b>▲11</b>	<b>▲15</b>	<b>▲18</b>	<b>▲18</b>	<b>▲20</b>	<b>▲25</b>	

取組みの実践

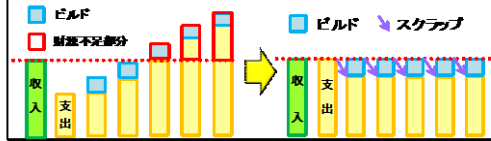
F 取組効果 合計		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
F <sub>1</sub> 経常経費の見直し（累積額） （2018 ▲3億円(2017経常化経費) 2019～ ▲2億円）	▲3	▲5	▲7	▲9	▲11	▲13	▲15	▲17	▲19	▲21	
F <sub>2</sub> ハード事業の適切な選択 （事業費 市負担 2018～ ▲8億円 ▲2億円）	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	
F <sub>3</sub> 起債抑制に伴う公債費の減 （2022～ ▲1～2億円 （参考：起債抑制額） 2018以降各年度▲5億）	0	0	0	0	▲1	▲1	▲1	▲1	▲2	▲2	
F 取組効果 合計	<b>▲5</b>	<b>▲7</b>	<b>▲9</b>	<b>▲11</b>	<b>▲14</b>	<b>▲16</b>	<b>▲18</b>	<b>▲20</b>	<b>▲23</b>	<b>▲25</b>	

### 持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み

健全財政を基本に市民サービスを充実させるためには、将来を見据えた取組みが必要！！

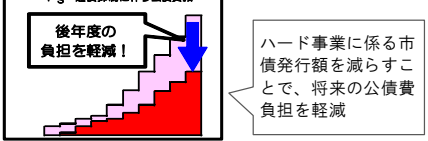
【柔軟な財政構造の保持】

F<sub>1</sub> ビルド&スクラップの実践による経常経費の見直し



【将来への負担の抑制】

F<sub>3</sub> ハード事業の適切な選択  
起債抑制に伴う公債費減



### 取組みの結果

中長期財政見通し		2018年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
最終収支 (E-F)	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	

財政の健全性の確保に向けた取組みの実践により収支不足を解消し、黒字を確保！！

2018年度は、生み出した財源を活用してさらなる事業展開を図る（次なる茨木推進枠：2億円）

## 6 当初予算編成に向けての財源フレーム

